

議第11号 令和2年度京都市市公債特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書.....	1
(1) 総 括.....	1
(2) 歳 入.....	3
(3) 歳 出.....	7
2 給与費明細書.....	10

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
1 繰 入 金	千円 202,363,998	千円 211,056,998	千円 △8,693,000
2 繰 越 金	1	1	0
3 諸 収 入	1	1	0
4 市 債	95,625,000	125,018,000	△29,393,000
歳 入 合 計	297,989,000	336,075,000	△38,086,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	市債	その他	
1 公債費	千円 297,989,000	千円 336,075,000	千円 △38,086,000	千円 0	千円 95,625,000	千円 202,364,000	千円 0
歳出合計	297,989,000	336,075,000	△38,086,000	0	95,625,000	202,364,000	0

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 繰 入 金		千円 202,363,998	千円 211,056,998	千円 △8,693,000		千円	千円	千円
1 一般会計繰入金		87,347,000	87,923,000	△576,000				
	1 公債費繰入金	87,347,000	87,923,000	△576,000	1 元 金	76,283,094		
					2 利 子	10,377,424		
					3 事 務 費	686,482		
2 国民健康保険事業特別会計繰入金		1,000	1,000	0				
	1 公債費繰入金	1,000	1,000	0	1 利 子	1,000		
3 中央卸売市場第一市場特別会計繰入金		713,542	543,831	169,711				
	1 公債費繰入金	713,542	543,831	169,711	1 元 金	646,851		
					2 利 子	45,835		
					3 事 務 費	20,856		
4 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰入金		253,955	113,801	140,154				

市公債 4

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 公債費繰入金	千円 253,955	千円 113,801	千円 140,154	1 元 金	千円 215,222		千円
					2 利 子	37,952		
					3 事 務 費	781		
5 農業集落排水事業特別会計繰入金		21,344	21,344	0				
	1 公債費繰入金	21,344	21,344	0	1 元 金	17,851		
					2 利 子	3,263		
					3 事 務 費	230		
6 土地取得特別会計繰入金		5,206,336	2,451,047	2,755,289				
	1 公債費繰入金	5,206,336	2,451,047	2,755,289	1 元 金	5,141,086		
					2 利 子	60,416		
					3 事 務 費	4,834		
7 市立病院機構病院事業債特別会計繰入金		1,599,000	1,786,000	△187,000				
	1 公債費繰入金	1,599,000	1,786,000	△187,000	1 元 金	1,506,000		
					2 利 子	93,000		
8 水道事業特別会計繰入金		11,818,116	19,566,257	△7,748,141				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 公債費繰入金	11,818,116	19,566,257	△7,748,141	1 元 金	9,834,566		
					2 利 子	1,962,851		
					3 事 務 費	20,699		
9 公共下水道事業 特別会計繰入金		33,220,356	31,122,340	2,098,016				
	1 公債費繰入金	33,220,356	31,122,340	2,098,016	1 元 金	29,267,810		
					2 利 子	3,888,630		
					3 事 務 費	63,916		
10 自動車運送事業 特別会計繰入金		1,095,898	1,188,034	△92,136				
	1 公債費繰入金	1,095,898	1,188,034	△92,136	1 元 金	1,061,578		
					2 利 子	31,688		
					3 事 務 費	2,632		
11 高速鉄道事業特 別会計繰入金		31,383,969	36,740,520	△5,356,551				
	1 公債費繰入金	31,383,969	36,740,520	△5,356,551	1 元 金	27,236,962		
					2 利 子	4,053,573		
					3 事 務 費	93,434		
12 基金繰入金		29,703,482	29,407,030	296,452				

市公債 6

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 公債費繰入金	千円 29,703,482	千円 29,407,030	千円 296,452	1 元 金	千円 29,703,482	千円	
	△ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	0	188,717	△188,717				
	△ 駐車場事業特別会計繰入金	0	4,077	△4,077				
2 繰 越 金		1	1	0				
1 繰 越 金		1	1	0				
	1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1		
3 諸 収 入		1	1	0				
1 雑 入		1	1	0				
	1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1		
4 市 債		95,625,000	125,018,000	△29,393,000				
1 市 債		95,625,000	125,018,000	△29,393,000				
	1 借 換 債	95,625,000	125,018,000	△29,393,000	1 借 換 債	95,625,000		1 一般会計分 67,770,000 2 特別会計分 9,848,000 3 公営企業会計分 18,007,000
歳 入 合 計		297,989,000	336,075,000	△38,086,000				

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 公 債 費		297,989,000	336,075,000	△38,086,000	0	95,625,000	202,364,000	0				
1 公 債 費		279,981,500	310,462,500	△30,481,000	0	77,618,000	202,363,500	0				
	1 元 金	215,283,713	245,750,518	△30,466,805			一般会計繰入金 87,346,500		22 償還金利子 及び割引料	215,283,713	1 現年度元金	償還金
	2 利 子	20,555,632	23,025,542	△2,469,910			国民健康保険 事業特別会計 繰入金 1,000		22 償還金利子 及び割引料	20,555,632	1 現年度利子	(1) 市債利子 20,534,632 (2) 一時借入金利子 21,000
	3 事 務 費	893,366	1,071,152	△177,786			中央卸売市場 第一市場特別 会計繰入金 713,542		2 給 料	52,544	1 扶養手当 1,589	(1) 給与費 17人 119,638 (2) 市債発行事務費 733,778 (3) 元利金支払事務費 24,298 (4) 経常事務費その他 15,652
							中央卸売市場 第二市場・と 畜場特別会計 繰入金 253,955		3 職員手当等	48,036	2 地域手当 5,414	
							農業集落排水 事業特別会計 繰入金 21,344				3 時間外勤務 手当 12,088	
							土地取得特別 会計繰入金 5,206,336				6 期末勤勉手 当 22,673	
							市立病院機構 病院事業債特 別会計繰入金 1,599,000				7 通勤手当 2,047	
									4 共 済 費	19,058	8 住居手当 4,225	
											1 職員共済組 合費 19,037	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
3 予 備 費		千円 500	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500	千円 0		千円	千円	千円
	1 予 備 費	500	500	0			一般会計繰入金 500					
歳 出 合 計		297,989,000	336,075,000	△38,086,000	0	95,625,000	202,364,000	0				

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 17	千円 -	千円 52,544	千円 48,036	千円 100,580	千円 19,058	千円 119,638	
前 年 度	(-) 17	千円 -	千円 53,981	千円 47,837	千円 101,818	千円 19,405	千円 121,223	
比 較	(-) 0	千円 -	千円 △ 1,437	千円 199	千円 △ 1,238	千円 △ 347	千円 △ 1,585	

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		1,589	5,414	12,088	22,673	2,047	4,225
前 年 度		1,657	5,564	12,088	23,257	2,028	3,243
比 較		△ 68	△ 150	0	△ 584	19	982

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	千円 5,916
前 年 度	5,989

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員（常勤の講師等を除く。）は除く。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考																																	
給 料	千円 △ 1,437	<table border="0"> <tr> <td>1 給与改定に伴う増△減分</td> <td>千円 84</td> <td rowspan="4">給与改定の状況</td> <td rowspan="4"> 前年度 { <table border="0"> <tr> <td>月例給の引上げ</td> <td>平均 0.10%</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当の引上げ</td> <td>(平成31年 4月から適用) 0.05月 (令和元年12月から適用)</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>2 昇給に伴う増△減分</td> <td>810</td> <td>平均昇給率 1.5%</td> </tr> <tr> <td>3 制度改正に伴う増△減分</td> <td>-</td> <td>(昇給期) (職員数)</td> </tr> <tr> <td>4 その他の増△減分</td> <td>△ 2,331</td> <td>1月 17人</td> </tr> </table>	1 給与改定に伴う増△減分	千円 84	給与改定の状況	前年度 { <table border="0"> <tr> <td>月例給の引上げ</td> <td>平均 0.10%</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当の引上げ</td> <td>(平成31年 4月から適用) 0.05月 (令和元年12月から適用)</td> </tr> </table>	月例給の引上げ	平均 0.10%	勤勉手当の引上げ	(平成31年 4月から適用) 0.05月 (令和元年12月から適用)	2 昇給に伴う増△減分	810	平均昇給率 1.5%	3 制度改正に伴う増△減分	-	(昇給期) (職員数)	4 その他の増△減分	△ 2,331	1月 17人	会計年度任用職員制度の創設及び臨時的任用職員制度の見直し 職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(現に在職する職員数)</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>増△減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	17人	0人	17人	前年度	17人	0人	17人	増△減	0人	0人	0人
1 給与改定に伴う増△減分	千円 84	給与改定の状況	前年度 { <table border="0"> <tr> <td>月例給の引上げ</td> <td>平均 0.10%</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当の引上げ</td> <td>(平成31年 4月から適用) 0.05月 (令和元年12月から適用)</td> </tr> </table>	月例給の引上げ			平均 0.10%	勤勉手当の引上げ	(平成31年 4月から適用) 0.05月 (令和元年12月から適用)																											
月例給の引上げ	平均 0.10%																																			
勤勉手当の引上げ	(平成31年 4月から適用) 0.05月 (令和元年12月から適用)																																			
2 昇給に伴う増△減分	810			平均昇給率 1.5%																																
3 制度改正に伴う増△減分	-	(昇給期) (職員数)																																		
4 その他の増△減分	△ 2,331	1月 17人																																		
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																																	
本年度	17人	0人	17人																																	
前年度	17人	0人	17人																																	
増△減	0人	0人	0人																																	
職員手当	199	<table border="0"> <tr> <td>1 給与改定に伴う増△減分</td> <td>299</td> <td rowspan="3"> <table border="0"> <tr> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>増△減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>2 制度改正に伴う増△減分</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 その他の増△減分</td> <td>△ 100</td> <td></td> </tr> </table>	1 給与改定に伴う増△減分	299	<table border="0"> <tr> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>増△減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	本年度	17人	0人	17人	前年度	17人	0人	17人	増△減	0人	0人	0人	2 制度改正に伴う増△減分	-		3 その他の増△減分	△ 100														
1 給与改定に伴う増△減分	299	<table border="0"> <tr> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>増△減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	本年度	17人		0人	17人	前年度	17人	0人	17人	増△減	0人	0人	0人																					
本年度	17人		0人	17人																																
前年度	17人		0人	17人																																
増△減	0人	0人	0人																																	
2 制度改正に伴う増△減分	-																																			
3 その他の増△減分	△ 100																																			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区	分	行政職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	256,912 円
	平均給与月額	360,042 円
	平均年齢	31 歳
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	265,138 円
	平均給与月額	505,585 円
	平均年齢	31 歳

イ 初任給

区	分	行政職
令和2年 1月1日現在	中級 18 歳	151,500 円
	上級 22 歳	186,500

国の制度		
区	分	行政職(一)
令和2年 1月1日現在	一般職(高卒)	150,600 円
	総合職(大卒)	186,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在		人	%
	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	—	—
	5 "	1	5.9
	4 "	—	—
	3 "	4	23.5
	2 "	5	29.4
	1 "	7	41.2
	計	17	100.0
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	—	—
	5 "	1	5.9
	4 "	—	—
	3 "	4	23.5
	2 "	8	47.1
	1 "	4	23.5
	計	17	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.25 ^{月分}	2.25 ^{月分}	4.5 ^{月分}	有	
前 年 度	2.225(2.225)	2.275(2.225)	4.5(4.45)	有(有)	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有	

注 前年度の（ ）内は、令和元年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

支給率 10%（国の指定基準に基づく支給率と同じ）

カ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	配偶者 8,400円 子 9,200円 その他の扶養親族 6,500円 扶養親族でない配偶者がある場合のうち1人のみ 6,900円 配偶者がいない場合の子又はその他扶養親族のうち1人のみ 子 11,600円 その他扶養親族 9,000円 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 (12,100円) 片道15km以上20km未満 10,000円 (15,000円) 片道20km以上25km未満 12,900円 (17,900円) 片道25km以上30km未満 15,800円 (20,800円) 片道30km以上35km未満 18,700円 (23,700円) 片道35km以上40km未満 21,600円 (26,600円) 片道40km以上45km未満 24,400円 (29,400円) 片道45km以上50km未満 26,200円 (31,200円) 片道50km以上55km未満 28,000円 (33,000円) 片道55km以上60km未満 29,800円 (34,800円) 片道60km以上 31,600円 (36,600円) ※1 () 内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車をを使用して通勤する職員にあつては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 27,000円 (市内居住者にあつては30,000円) 2 平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を購入し、その所有名義人となつたもの 支給額10,500円 3 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 27,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 13,500円

